

# 第4章 自主・協働による環境保全活動の促進

## 第1節 環境経営の推進

### 1 事業者の環境経営の促進

#### 1-1 環境保全施設整備に対する支援

##### 三重県環境保全資金融資制度

県内中小企業の公害防止、環境保全等の環境問題に対する取組に対し、必要となる資金の融資を実施しました。

平成22(2010)年度には、融資件数が11件、融資額が110,170千円でした。

表4 1 1 三重県環境保全資金融資制度  
(平成22年4月現在)

項目	内容
融資限度額	1企業・組合 5,000万円 ※土壌汚染調査の場合 200万円 ※ISO認証取得関連資金の場合 1,000万円
融資利率	固定・年率1.75% (保証を付さない場合1.80%) ※吹付けアスベスト等の飛散の未然防止措置の場合、及び自動車NOX・PM法の対策地域内に登録のある排出基準非適合車を排出基準に適合する新車に買い替える場合、天然ガス自動車へ改造する場合及びNOX・PM低減装置を装着する場合 固定・年率1.55% (保証を付さない場合、1.60%)
保証料	年率 0.45~1.50%
融資期間	設備資金 7年以内 (据置期間1年以内を含む) ※車両を含む場合 5年以内 運転資金 5年以内
返済方法	元金均等月賦返済
融資対象	(1) 公害防止施設の設置 (2) 工場又は事業場の公害防止のためにする移転 (3) 土壌汚染の除去等 ①土壌汚染対策法(平成14年法第53号。以下「法」という。)第2条第2項に規定する土壌汚染調査のうち、法第3条第1項に基づく土壌汚染調査 ②法第2条第2項に規定する土壌汚染調査のうち、法第4条に基づく土壌汚染調査 ③法第7条第1項及び第2項に規定する汚染の除去等の措置 ④法第8条第1項の規定による請求に係る汚染の除去等の措置に要した費用負担 (4) 吹付けアスベスト等の飛散の未然防止措置 (5) 環境対策車の導入 ①低公害車の購入 ②使用過程のディーゼル車の天然ガス自動車への改造 ③NOX・PM低減装置の装着 ④自動車NOX・PM法排出基準適合車への買い替え (6) 地球温暖化防止対策施設の整備等 (7) リサイクル関連施設の整備等 (8) ISO14000シリーズの認証取得

#### 1-2 日本環境経営大賞による環境経営の普及

・環境経営の発展と環境文化の創造をはかるため、学識経験者等との協働により、全国の事業所等を対象に優れた環境経営の取組を顕彰する「日本環境経営大賞」を実施しています。

第9回となる平成22(2010)年度は、全国から67件の応募があり、14組織が受賞しました。また、第1回からの累計は、応募件数が1,233、受賞者数が138となりました。

・この表彰を通じて環境と経済を同軸に捉えた「環境経営」を普及するとともに、環境問題に関心を持つさまざまな業種の企業によって構成される「企業環境ネットワーク・みえ」等の組織を活用しながら、全国のすぐれた環境取組を学ぶ「環境経営サロン」を開催するなど、県内企業等の環境経営の促進をはかりました。(平成22(2010)年度 開催回数: 4回 参加者数: 約230名)

#### 1-3 鈴鹿山麓リサーチパークの整備

鈴鹿山麓リサーチパークは、鈴鹿山麓研究学園都市の中心地区として、環境保全技術、バイオテクノロジー、新素材等に関する研究開発技能の集積を図るため、展示施設、研修施設、会議施設等が整備されています。

現在、

- ・公益財団法人国際環境技術移転センター
- ・三重県鈴鹿山麓研究学園都市センター
- ・テクノフロンティア四日市
- ・三重県保健環境研究所
- ・三重県環境学習情報センター
- ・タカラバイオ(株)ドラゴンジェノミクスセンターが立地しています。

#### 1-4 環境に優しい生産技術の確立

県内の養殖漁場においては、漁場環境の把握・維持により、良好な漁場環境が保全され、持続的に養殖業が営めるよう、持続的養殖生産確保法に基づき、漁場改善計画が策定されています。今後は新たに適正養殖可能数量を設定することで漁場改善計画を改定し、養殖漁場環境の保全をより一層進めます。

## 4章 1節

● 環境経営の推進

## 1-5 小規模事業所向けEMS(環境マネジメントシステム)の導入

平成16(2004)年9月に、幅広く県内事業者の環境経営の取組を促進するため、「具体的で取り組みやすく、かつ、費用負担の少ない」ミームス(M-EMS)と呼ばれる環境マネジメントシステム規格及び審査制度を設立し、制度普及のための説明会・相談会、審査体制を充実するための審査員研修会を開催しています。平成23(2011)年3月までに217の事業所がM-EMSの認証を取得しました。

## 1-6 企業環境ネットワーク

- ・環境問題に関心のある企業が業種の枠を越えてネットワークを形成し、企業間や行政の協働・連携により、環境経営取組の向上をはかるため、平成12(2000)年11月に「企業環境ネットワーク・みえ」が設立されました。(平成23(2011)年3月末現在：参加企業数343社)
- ・平成22(2010)年度は、メールマガジン等の発行による情報共有を行うとともに、日本環境経営大賞の優秀事例のフィードバックを目的に、省エネルギーなどをテーマにしたセミナーなどを開催し、企業環境ネットワーク・みえの会員を中心に企業関係者が参加しました。